

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第107期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (千円)	59,589,514	53,550,678	10,039,588	11,729,339	87,536,611
経常利益 (千円)	6,084,970	4,287,280	1,037,401	779,633	8,113,749
四半期(当期)純利益 (千円)	3,446,984	2,168,681	550,446	214,046	4,566,416
純資産額 (千円)			23,739,739	26,210,029	25,066,256
総資産額 (千円)			60,319,140	64,997,115	55,195,117
1株当たり純資産額 (円)			510.94	564.51	540.12
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.56	46.91	11.91	4.63	98.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.2	40.2	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,890,733	5,416,418			3,767,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,249	1,122,712			1,145,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,412,218	934,247			1,634,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			10,261,989	14,881,368	11,577,583
従業員数 (名)			1,101	1,257	1,108

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,257
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,002
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

##### 業種別

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	11,040,076	7.7
一般工業関係	3,532,801	8.3
合計	14,572,877	7.9

#### (2) 売上実績

##### 業種別

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	8,983,348	13.7
一般工業関係	2,705,525	28.8
計	11,688,873	16.9
その他の事業	40,465	2.0
合計	11,729,339	16.8

##### 工事種類別(その他の事業除く)

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリング業		
日常保全工事	3,327,666	0.5
定期修理工事	5,159,532	89.1
改造・改修工事	2,084,260	13.5
新規設備工事	1,117,414	26.4
合計	11,688,873	16.9

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。  
3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
J X日鉱日石エネルギー(株) 新日本石油精製(株)	1,805,390	18.0	2,341,385	20.0
東燃ゼネラル石油(株)	1,148,791	11.4		

- (注) 平成22年7月1日に新日本石油精製(株)、新日本石油(株)、(株)ジャパンエナジーの3社が合併・事業統合によりJ X日鉱日石エネルギー(株)となりました。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジアの新興国の経済発展に伴う輸出の回復などを背景に、一部の企業には業績の改善が見られました。しかしながら、円高やデフレの進行、厳しい雇用情勢が継続するなど、景気は足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主要顧客である石油・石油化学業界では、今夏の猛暑による石油製品の需要増や石油化学製品の緩やかな内需の回復と中国・新興国市場の活況により、収益は回復傾向にあります。しかしながら、国内における長期的な石油製品の需要は、人口減少、少子高齢化、環境意識の高まり等により、構造的に減少傾向が続き、過剰設備の解消が喫緊の課題となっております。石油業界の元売り各社は「エネルギー供給構造高度化法」に基づく、精製能力の削減計画を公表するなど、需要に見合った最適な生産体制の構築に向けて取り組んでいる状況にあり、メンテナンス費用や設備投資の抑制を継続的に実施しております。この影響により、当社の国内における受注環境は厳しい状況の中で推移いたしました。また、海外においては、順調な経済成長を背景に中国やアジアの新興国を中心として日系企業の設備投資が活況であり、当社に対する案件の引合は旺盛に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成22年度を初年度として策定した第4次中期計画に沿って、付加価値の高いメンテナンスサービスを提供してまいりましたが、連結ベースの業績としては、受注高（エンジニアリング業）は前年同期比7.9%減の14,572,877千円となり、完成工事高は前年同期比16.8%増の11,729,339千円となりました。また、経常利益は前年同期比24.8%減の779,633千円、四半期純利益は前年同期比61.1%減の214,046千円となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より9,801,997千円増加し64,997,115千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が8,067,990千円増加したことによるものであります。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より8,658,224千円増加し38,787,086千円となりました。この主な理由は、期末直近の工事量増加により支払手形・工事未払金が5,271,646千円、未成工事受入金が4,911,839千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,143,773千円増加し26,210,029千円となりました。この主な理由は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,012,902千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、14,881,368千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,827,224千円であり前年同四半期に比べ459,621千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ未成工事支出金の減少額1,007,406千円、仕入債務の増加額4,191,232千円、未成工事受入金の増加額3,549,475千円（資金流入）したものの、売上債権の増加額8,957,971千円（資金流出）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、663,846千円であり前年同四半期に比べ403,952千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ貸付けによる支出が400,000千円、子会社株式の取得による支出が106,400千円それぞれ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、209,087千円であり前年同四半期に比べ420,003千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ短期借入金の純増減額が426,045千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14,018千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

（エンジニアリング業）

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（その他の事業）

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等はないため、記載すべき事項はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,196,700	461,967	
単元未満株式	普通株式 34,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会 社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	80,100	-	80,100	0.17
計		80,100	-	80,100	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920	868	871	867	818	796	794	798	767
最低(円)	809	730	781	776	654	653	696	686	697

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,881,758	9,378,184
受取手形・完成工事未収入金	<sup>3</sup> 17,127,135	19,095,880
有価証券	1,999,609	2,199,398
未成工事支出金	<sup>2</sup> 14,656,721	<sup>2</sup> 6,588,731
繰延税金資産	198,706	579,150
その他	510,640	542,987
貸倒引当金	3,739	2,074
流動資産合計	47,370,833	38,382,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 3,536,145	<sup>1</sup> 3,619,317
土地	7,030,151	7,024,862
その他(純額)	<sup>1</sup> 595,896	<sup>1</sup> 593,524
有形固定資産合計	11,162,194	11,237,704
無形固定資産		
投資その他の資産	293,118	350,502
投資有価証券	3,488,186	2,950,954
前払年金費用	1,763,340	1,782,030
長期前払費用	23,721	26,888
繰延税金資産	50,436	61,911
その他	902,182	486,226
貸倒引当金	56,900	83,360
投資その他の資産合計	6,170,968	5,224,651
固定資産合計	17,626,281	16,812,858
資産合計	64,997,115	55,195,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,807,341	23,535,694
短期借入金	290,405	68,692
未払法人税等	92,302	1,312,262
未成工事受入金	6,399,184	1,487,344
工事損失引当金	<sup>2</sup> 115,560	<sup>2</sup> 115,560
完成工事補償引当金	21,000	19,500
賞与引当金	279,818	887,738
役員賞与引当金	53,100	81,000
その他	1,555,814	1,611,823
流動負債合計	37,614,526	29,119,616

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	776,557	600,194
退職給付引当金	42,090	40,359
役員退職慰労引当金	235,920	217,939
その他	117,991	150,751
固定負債合計	1,172,559	1,009,245
<b>負債合計</b>	<b>38,787,086</b>	<b>30,128,861</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	21,512,184	20,499,282
自己株式	37,080	36,621
株主資本合計	25,918,461	24,906,018
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	179,339	64,156
為替換算調整勘定	319	94
評価・換算差額等合計	179,019	64,251
<b>少数株主持分</b>	<b>112,547</b>	<b>95,986</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,210,029</b>	<b>25,066,256</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,997,115</b>	<b>55,195,117</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	59,589,514	53,550,678
完成工事原価	51,104,665	46,973,312
完成工事総利益	8,484,848	6,577,366
販売費及び一般管理費	1 2,492,355	1 2,298,860
営業利益	5,992,493	4,278,505
営業外収益		
受取利息	29,675	20,806
受取配当金	48,831	58,124
受取賃貸料	106,196	118,313
その他	63,782	38,982
営業外収益合計	248,485	236,226
営業外費用		
支払利息	13,543	8,208
売上割引	95,107	82,670
為替差損	-	73,673
その他	47,356	62,898
営業外費用合計	156,007	227,451
経常利益	6,084,970	4,287,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,866	28,001
賞与引当金戻入額	4,295	-
その他	3,330	264
特別利益合計	10,492	28,266
特別損失		
固定資産除却損	90,151	2,789
ゴルフクラブ入会金評価損	-	18,150
その他	3,273	484
特別損失合計	93,424	21,423
税金等調整前四半期純利益	6,002,037	4,294,123
法人税、住民税及び事業税	1,951,614	1,621,251
法人税等調整額	555,782	485,737
法人税等合計	2,507,397	2,106,988
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,187,134
少数株主利益	47,656	18,453
四半期純利益	3,446,984	2,168,681

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	10,039,588	11,729,339
完成工事原価	8,324,693	10,255,274
完成工事総利益	1,714,895	1,474,065
販売費及び一般管理費	1 737,620	1 725,666
営業利益	977,274	748,398
営業外収益		
受取利息	9,628	8,136
受取配当金	21,084	22,451
受取賃貸料	35,273	40,719
その他	24,522	23,854
営業外収益合計	90,508	95,162
営業外費用		
支払利息	3,207	817
売上割引	18,059	22,702
為替差損	-	20,174
その他	9,114	20,232
営業外費用合計	30,381	63,927
経常利益	1,037,401	779,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,016	23,336
退職給付引当金戻入額	2,040	-
その他	-	24
特別利益合計	5,056	23,360
特別損失		
固定資産売却損	77	470
固定資産除却損	36,170	115
ゴルフクラブ入会金評価損	-	16,800
その他	3,000	315
特別損失合計	39,247	17,701
税金等調整前四半期純利益	1,003,210	785,293
法人税、住民税及び事業税	23,328	193,694
法人税等調整額	466,080	378,024
法人税等合計	442,751	571,718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	213,574
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,012	472
四半期純利益	550,446	214,046

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,002,037	4,294,123
減価償却費	296,641	354,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	24,794
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	23,800	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	472,964	607,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,800	27,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	510,602	20,420
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,884	17,981
受取利息及び受取配当金	78,506	78,930
支払利息及び手形売却損	13,850	8,208
複合金融商品償還損益(は益)	11,479	-
複合金融商品評価損益(は益)	15,480	6,550
為替差損益(は益)	21,142	55,258
ゴルフクラブ入会金評価損益(は益)	3,000	18,150
固定資産売却損益(は益)	617	459
固定資産除却損	5,151	2,789
売上債権の増減額(は増加)	9,088,121	1,968,744
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,556,218	8,067,990
仕入債務の増減額(は減少)	1,880,601	5,271,646
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,180,670	4,911,839
未払消費税等の増減額(は減少)	784,819	423
その他	380,068	19,403
小計	4,839,245	8,143,542
利息及び配当金の受取額	78,506	78,930
利息の支払額	13,628	8,208
法人税等の支払額	3,013,390	2,797,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,733	5,416,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	549,420	278,703
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	516
投資有価証券の取得による支出	301,740	139,547
投資有価証券の売却による収入	562	0
子会社株式の取得による支出	100,000	206,400
貸付けによる支出	200	500,200
貸付金の回収による収入	-	10,600
その他	38,458	8,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	789,249	1,122,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,179	221,712
長期借入金の返済による支出	272,000	-
自己株式の取得による支出	328	459
配当金の支払額	1,151,869	1,153,500
少数株主への配当金の支払額	200	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412,218	934,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,308	55,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,043	3,303,785
現金及び現金同等物の期首残高	10,606,032	11,577,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,261,989	14,881,368

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計方針の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用のその他に含めていた為替差損は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用のその他に含まれる為替差損は11,872千円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は3,000千円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 営業外費用の為替差損は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益のその他に含まれる為替差益は6,782千円であります。 2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は3,000千円であります。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,045,313千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,829,740千円
2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。	2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。
3 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 63,004千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 520,577千円 賞与引当金繰入額 85,723千円 役員賞与引当金繰入額 50,800千円 退職給付費用 126,804千円 役員退職慰労引当金繰入額 45,502千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 538,332千円 賞与引当金繰入額 34,509千円 役員賞与引当金繰入額 53,100千円 退職給付費用 111,588千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,881千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 164,870千円 賞与引当金繰入額 85,723千円 役員賞与引当金繰入額 28,300千円 退職給付費用 42,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,608千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 177,671千円 賞与引当金繰入額 34,509千円 役員賞与引当金繰入額 37,150千円 退職給付費用 38,455千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,140千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,762,129千円	現金及び預金 12,881,758千円
有価証券 499,859千円	有価証券 1,999,609千円
現金及び現金同等物 10,261,989千円	現金及び現金同等物 14,881,368千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,310,892

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,347

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
564.51円	540.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,210,029	25,066,256
普通株式に係る純資産額(千円)	26,097,481	24,970,269
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	112,547	95,986
普通株式の発行済株式数(株)	46,310,892	46,310,892
普通株式の自己株式数(株)	80,347	79,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	46,230,545	46,231,151

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 74.56円	1株当たり四半期純利益 46.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,446,984	2,168,681
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,446,984	2,168,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	46,231,381	46,230,911

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.91円	1株当たり四半期純利益	4.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	550,446	214,046
普通株式に係る四半期純利益(千円)	550,446	214,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	46,231,336	46,230,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

新興プランテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。